



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月17日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東  
 コード番号 6336 URL <https://www.ishiihyoki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松井 忠則 TEL 084-960-1247  
 定時株主総会開催予定日 2023年4月25日 配当支払開始予定日 2023年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	18,222	26.3	2,015	13.8	2,016	16.5	1,639	10.0
2022年1月期	14,423	24.5	1,770	64.1	1,731	61.8	1,490	105.1

(注) 包括利益 2023年1月期 2,035百万円 (8.7%) 2022年1月期 1,872百万円 (168.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	201.13	—	25.5	13.6	11.1
2022年1月期	182.85	—	32.6	13.4	12.3

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 -百万円 2022年1月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	16,238	7,422	45.7	910.39
2022年1月期	13,487	5,463	40.5	670.18

(参考) 自己資本 2023年1月期 7,422百万円 2022年1月期 5,463百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	1,747	△1,118	△681	2,792
2022年1月期	1,675	△390	△1,131	2,694

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	5.5	1.8
2023年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	5.0	1.3
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		5.2	

### 3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,906	25.9	807	45.7	785	63.7	694	86.0	85.24
通期	18,082	△0.8	1,924	△4.5	1,896	△6.0	1,575	△3.9	193.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は(添付資料)14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年1月期	8,176,452株	2022年1月期	8,176,452株
2023年1月期	23,586株	2022年1月期	23,501株
2023年1月期	8,152,948株	2022年1月期	8,153,001株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績(2022年2月1日~2023年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	8,435	14.9	828	17.4	1,149	28.1	974	10.2
2022年1月期	7,341	4.4	705	22.5	897	22.8	883	108.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	119.51	—
2022年1月期	108.40	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	9,975	3,895	39.1	477.87
2022年1月期	8,935	2,992	33.5	367.04

(参考) 自己資本 2023年1月期 3,895百万円 2022年1月期 2,992百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2024年1月期の個別業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,719	8.1	164	△48.5	650	△4.7	589	0.9	72.32
通期	8,375	△0.7	615	△25.7	1,090	△5.1	948	△2.6	116.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
(会計方針の変更) .....	27
5. その他 .....	28
役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動が緩やかに持ち直す動きがみられたものの、ロシアのウクライナ侵攻の影響など国際情勢に関連したエネルギー、原材料価格の上昇に加え、米国の政策金利の引き上げの影響による大幅な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、半導体向けパッケージ基板の需要は引き続き堅調に推移し同分野での設備投資が増加したことや、中国上海市のロックダウン解除後現地の連結子会社である上海賽路客電子有限公司が生産を正常化させ、中国経済の回復に伴い増加した電子部品実装需要に対応したことに加えて、海外連結子会社の為替換算の影響もあり前連結会計年度と比較して増収増益となりました。一方では、引き続き世界的なエネルギー、原材料価格の上昇や供給不足など生産活動の下振れリスクには注意が必要です。

当連結会計年度の売上高は182億22百万円（前連結会計年度比26.3%増）となり、営業利益は20億15百万円（前連結会計年度比13.8%増）、経常利益は20億16百万円（前連結会計年度比16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億39百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は155,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,752千円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 【電子機器部品製造装置】

プリント基板分野では、引き続き半導体向けのパッケージ基板の需要が堅調に推移し、前連結会計年度と比較し売上高は増加いたしました。

液晶関連分野におきましても、液晶パネルの減産に伴い生産消耗品の販売が減少したものの同分野向けの生産設備の販売が増加し、前連結会計年度と比較し売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は55億22百万円（前連結会計年度比19.4%増）、営業利益は9億56百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

#### 【ディスプレイ及び電子部品】

自動車向け印刷製品は、顧客の生産調整が影響し前連結会計年度と比較して売上高は減少いたしました。工作機械及び産業用機械向け操作パネルについては、電子部品等の部材の調達難の影響を受けておりますが、納期の長期化を見越した客先からの先行発注の動きは続いており売上高は前連結会計年度と比較し増加いたしました。

連結子会社であるJPN, INC. は、フィリピン国内において新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも通常の生産体制を維持し顧客の需要増加へ対応し、また為替換算の影響もあり前連結会計年度と比較し増収増益となりました。上海賽路客電子有限公司につきましても、部材の価格高騰等の影響を受けたものの上海市のロックダウン解除後に生産活動を正常化させ、増加する電子部品実装需要に対応したことや為替換算の影響もあり、前連結会計年度と比較し増収増益となりました。

その結果、売上高は126億88百万円（前連結会計年度比29.6%増）、営業利益は10億60百万円（前連結会計年度比23.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ27億51百万円増加の162億38百万円となりました。

流動資産は、105億円となり前連結会計年度末と比べ23億53百万円増加いたしました。これは棚卸資産が7億56百万円、受取手形及び売掛金の合計が10億62百万円、現金及び預金が4億67百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、57億38百万円となり前連結会計年度末と比べ3億98百万円増加いたしました。これは有形固定資産が4億83百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて7億93百万円増加の88億16百万円となりました。

流動負債は、59億56百万円となり前連結会計年度末と比べ7億90百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が6億79百万円、前受金が3億79百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が19億47百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、28億59百万円となり前連結会計年度末と比べ15億83百万円増加いたしました。これは長期借入金が14億70百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、74億22百万円となり前連結会計年度末と比べ19億58百万円増加いたしました。これは剰余金の配当を81百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を16億39百万円計上し、利益剰余金が15億62百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億67百万円増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は45.7%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、27億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

**【営業活動によるキャッシュ・フロー】**

営業活動の結果得られた資金は17億47百万円（前連結会計年度比4.3%増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益20億18百万円、減価償却費5億53百万円、仕入債務の増加額6億36百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加額9億83百万円、棚卸資産の増加額6億61百万円であります。

**【投資活動によるキャッシュ・フロー】**

投資活動の結果使用した資金は11億18百万円（前連結会計年度比186.6%増加）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出8億13百万円、定期預金の預入による支出4億58百万円であります。

**【財務活動によるキャッシュ・フロー】**

財務活動の結果使用した資金は6億81百万円（前連結会計年度比39.8%減少）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入20億51百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出25億77百万円、配当金の支払額81百万円であります。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下表のとおりであります。

	2021年1月期末	2022年1月期末	2023年1月期末
自己資本比率 (%)	29.6	40.5	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.1	45.6	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	2.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.5	29.7	34.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うこととしております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2023年1月期におきましては、業績は通期を通して概ね順調に推移いたしましたが、一方では原材料の価格高騰、調達懸念など経営環境は不透明な状況にあります。当社の経営環境、財政状況等を総合的に勘案し1株当たり10円の期末配当を実施する予定であります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の充実強化及び今後の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

次期の配当につきましても、今後の経営環境の変化に備えて内部留保の充実を図る必要性に鑑み2023年1月期の配当水準を据え置き、1株当たり10円の期末配当を実施する予定であります。

当社は、今後も安定かつ継続的に配当を実施しうる利益体質の確立を目指してまいります。

(5) 今後の見通し

景気の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行されることに伴い経済活動の正常化がさらに進み景気の回復が期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や原材料の価格高騰、調達の懸念も当面続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの2024年1月期の連結業績予想は、当社においては産業用機械分野向け操作パネルにおいて販売増加を見込む一方で、巣ごもり、テレワーク需要の沈静化により液晶パネル需要が縮小したことで同分野の生産消耗品、液晶パネル向けの配向膜塗布装置の販売減少を想定しており、全体では減収減益を予定しております。

連結子会社では、JPN, INC. は量産製品の案件が引き続き堅調に推移する見込みであること、上海賽路客電子有限公司においても世界的な半導体不足、チャイナリスクによる客先の生産計画変更や生産拠点の見直しなどによる減産リスクはあるものの、電子部品実装の需要は堅調に推移する見込みであることから、ともに前年並みの利益を見込んでおります。

グループ全体では、売上高180億82百万円、経常利益18億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億75百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,865,816	3,333,793
受取手形及び売掛金	2,753,738	—
受取手形	—	783,252
売掛金	—	3,032,514
商品及び製品	314,792	393,643
仕掛品	1,026,944	1,360,276
原材料及び貯蔵品	1,007,697	1,352,091
その他	178,003	244,946
貸倒引当金	△162	—
流動資産合計	8,146,830	10,500,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,676,234	5,789,163
減価償却累計額	△4,497,579	△4,674,513
建物及び構築物 (純額)	1,178,654	1,114,649
機械装置及び運搬具	4,504,890	5,183,978
減価償却累計額	△3,397,889	△3,735,734
機械装置及び運搬具 (純額)	1,107,000	1,448,243
工具、器具及び備品	1,259,753	1,367,923
減価償却累計額	△1,091,855	△1,134,607
工具、器具及び備品 (純額)	167,897	233,315
土地	2,057,949	2,057,949
使用権資産	140,624	171,648
減価償却累計額	△14,121	△25,855
使用権資産 (純額)	126,502	145,793
建設仮勘定	46,675	168,305
有形固定資産合計	4,684,679	5,168,256
無形固定資産		
その他	316,582	257,805
無形固定資産合計	316,582	257,805
投資その他の資産		
投資有価証券	68,213	77,151
破産更生債権等	5,148	5,668
長期未収入金	45,313	45,444
退職給付に係る資産	81,719	97,385
繰延税金資産	2,718	558
その他	201,657	152,525
貸倒引当金	△65,862	△66,512
投資その他の資産合計	338,909	312,221
固定資産合計	5,340,171	5,738,283
資産合計	13,487,001	16,238,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,122,058	2,801,307
短期借入金	1,110,300	1,115,050
1年内返済予定の長期借入金	2,367,000	420,000
リース債務	73,516	75,647
未払金	534,101	660,458
未払法人税等	229,843	180,314
前受金	1,159	380,307
賞与引当金	46,121	47,042
役員賞与引当金	—	30,000
設備関係支払手形	44,703	47,002
その他	218,242	199,381
流動負債合計	6,747,047	5,956,511
固定負債		
長期借入金	—	1,470,000
リース債務	418,659	362,112
繰延税金負債	337,717	507,967
退職給付に係る負債	512,468	512,140
資産除去債務	4,300	4,300
その他	2,860	3,460
固定負債合計	1,276,005	2,859,981
負債合計	8,023,053	8,816,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,107,799	1,107,799
利益剰余金	4,084,816	5,647,232
自己株式	△20,186	△20,244
株主資本合計	5,472,429	7,034,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,474	66
為替換算調整勘定	△895	366,723
退職給付に係る調整累計額	△1,110	20,731
その他の包括利益累計額合計	△8,480	387,521
純資産合計	5,463,948	7,422,308
負債純資産合計	13,487,001	16,238,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	14,423,708	18,222,306
売上原価	10,467,696	13,818,796
売上総利益	3,956,012	4,403,509
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△1,513	357
給料及び賞与	780,472	829,091
賞与引当金繰入額	11,974	8,467
役員賞与引当金繰入額	—	30,000
退職給付費用	25,501	23,905
減価償却費	125,863	132,427
販売手数料	34,861	55,449
試験研究費	182,246	132,682
その他	1,025,761	1,175,206
販売費及び一般管理費合計	2,185,169	2,387,587
営業利益	1,770,842	2,015,922
営業外収益		
受取利息	9,191	9,024
受取配当金	3,378	6,041
為替差益	—	43,973
受取賃貸料	31,075	30,585
助成金収入	45,196	43,554
その他	7,960	8,431
営業外収益合計	96,801	141,610
営業外費用		
支払利息	55,116	50,025
為替差損	32,568	—
シンジケートローン手数料	—	48,500
賃貸費用	10,362	10,368
減価償却費	28,787	28,022
その他	9,777	3,899
営業外費用合計	136,612	140,816
経常利益	1,731,031	2,016,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,706	2,099
特別利益合計	9,706	2,099
特別損失		
固定資産除却損	2,704	533
減損損失	13,491	—
特別損失合計	16,195	533
税金等調整前当期純利益	1,724,542	2,018,282
法人税、住民税及び事業税	231,012	220,305
法人税等調整額	2,787	158,182
法人税等合計	233,799	378,488
当期純利益	1,490,743	1,639,794
親会社株主に帰属する当期純利益	1,490,743	1,639,794

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	1,490,743	1,639,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,498	6,540
為替換算調整勘定	376,785	367,618
退職給付に係る調整額	1,593	21,842
その他の包括利益合計	381,878	396,002
包括利益	1,872,622	2,035,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,872,622	2,035,796
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	1,107,799	2,675,602	△20,120	4,063,281
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	1,107,799	2,675,602	△20,120	4,063,281
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△81,530	—	△81,530
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,490,743	—	1,490,743
自己株式の取得	—	—	—	△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,409,213	△65	1,409,147
当期末残高	300,000	1,107,799	4,084,816	△20,186	5,472,429

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,973	△377,681	△2,704	△390,359	3,672,922
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,973	△377,681	△2,704	△390,359	3,672,922
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△81,530
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,490,743
自己株式の取得	—	—	—	—	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,498	376,785	1,593	381,878	381,878
当期変動額合計	3,498	376,785	1,593	381,878	1,791,025
当期末残高	△6,474	△895	△1,110	△8,480	5,463,948

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	1,107,799	4,084,816	△20,186	5,472,429
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	4,150	—	4,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	1,107,799	4,088,966	△20,186	5,476,579
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△81,529	—	△81,529
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,639,794	—	1,639,794
自己株式の取得	—	—	—	△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,558,265	△58	1,558,207
当期末残高	300,000	1,107,799	5,647,232	△20,244	7,034,787

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,474	△895	△1,110	△8,480	5,463,948
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	4,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,474	△895	△1,110	△8,480	5,468,099
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△81,529
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,639,794
自己株式の取得	—	—	—	—	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,540	367,618	21,842	396,002	396,002
当期変動額合計	6,540	367,618	21,842	396,002	1,954,209
当期末残高	66	366,723	20,731	387,521	7,422,308

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,724,542	2,018,282
減価償却費	520,579	553,283
減損損失	13,491	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,381	488
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,744	△1,426
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	30,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20,518	17,999
受取利息及び受取配当金	△12,569	△15,065
助成金収入	△45,196	△43,554
支払利息	55,116	50,025
有形固定資産売却損益（△は益）	△9,706	△2,099
有形固定資産除却損	2,704	533
シンジケートローン手数料	—	48,500
売上債権の増減額（△は増加）	△163,388	△983,830
棚卸資産の増減額（△は増加）	△302,165	△661,318
仕入債務の増減額（△は減少）	444,498	636,071
未払金の増減額（△は減少）	4,813	115,651
前受金の増減額（△は減少）	△410,163	379,147
その他	△16,008	△128,399
小計	1,804,154	2,014,289
利息及び配当金の受取額	12,569	15,065
利息の支払額	△56,475	△50,824
法人税等の支払額	△130,246	△274,515
助成金の受取額	45,196	43,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675,198	1,747,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△430,530	△813,956
有形固定資産の売却による収入	82,062	5,265
無形固定資産の取得による支出	△34,191	△33,312
投資有価証券の取得による支出	△2,399	△2,397
貸付金の回収による収入	673	—
定期預金の預入による支出	△164,292	△458,951
定期預金の払戻による収入	164,115	196,127
その他	△5,715	△11,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,279	△1,118,644
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△579,456	—
長期借入れによる収入	—	2,051,500
長期借入金の返済による支出	△400,000	△2,577,000
リース債務の返済による支出	△70,065	△73,983
自己株式の取得による支出	△65	△58
配当金の支払額	△81,530	△81,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,118	△681,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	194,642	149,925
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	348,443	97,780
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,533	2,694,976
現金及び現金同等物の期末残高	2,694,976	2,792,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、電子機器部品製造装置の製品輸出取引の一部については、従来は貿易条件に基づく危険負担の移転に加え、代金の一定率を回収した時点で収益を認識しておりましたが、貿易条件に基づき危険負担が移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は155,900千円増加し、売上原価は123,947千円増加し、販売費及び一般管理費は11,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はいずれも20,752千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は4,150千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは引き続き、新型コロナウイルス感染症により国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞、客先における設備投資延期など、事業活動に影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の終息時期については、日本でも感染症法上の分類が5類へ移行されることが決定されるなど、社会活動が正常化に向かっている現状から概ね2024年1月期中を想定しており、2025年1月期には経済状況は改善すると仮定し、会計上の見積り(固定資産の減損等)を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は当社管轄のもと、事業運営を行っております。したがって当社グループは事業活動を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイ及び電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイ及び電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の電子機器部品製造装置事業の売上高は155,900千円増加し、セグメント利益は20,752千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,626,508	9,787,744	14,414,253	9,455	14,423,708	—	14,423,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,626,508	9,787,744	14,414,253	9,455	14,423,708	—	14,423,708
セグメント利益	915,147	855,679	1,770,827	15	1,770,842	—	1,770,842
セグメント資産	3,244,069	8,599,987	11,844,057	3,796	11,847,854	1,639,147	13,487,001
その他の項目							
減価償却費	97,003	378,627	475,630	36	475,666	—	475,666
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60,082	348,774	408,856	—	408,856	59,628	468,485

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として当社の太陽光発電装置、基幹システム更新に係る投資額であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,522,626	12,688,976	18,211,602	10,703	18,222,306	—	18,222,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,522,626	12,688,976	18,211,602	10,703	18,222,306	—	18,222,306
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	956,103	1,060,236	2,016,340	△417	2,015,922	—	2,015,922
セグメント資産	4,160,047	10,562,794	14,722,842	3,864	14,726,707	1,512,094	16,238,801
その他の項目							
減価償却費	86,530	423,822	510,353	29	510,382	—	510,382
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,465	757,230	785,695	—	785,695	66,914	852,609

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として当社の太陽光発電装置、基幹システム更新に係る投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
6,137,121	6,488,111	1,748,278	50,197	14,423,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
3,597,207	679,345	408,127	4,684,679

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
5,915,112	9,588,118	2,691,101	27,973	18,222,306

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
3,578,255	1,070,679	519,321	5,168,256

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHANGHAI SUN-WA TECHNOS CO., LTD.	2,128,592	ディスプレイ及び電子部品
兼松株式会社	1,872,532	電子機器部品製造装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ及 び電子部品	計			
減損損失	－	3,641	3,641	－	9,849	13,491

（注） 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	670円18銭	910円39銭
1株当たり当期純利益	182円85銭	201円13銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ1.77円及び2.28円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,490,743	1,639,794
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,490,743	1,639,794
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,153	8,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	886,442	810,296
受取手形	233,656	210,035
電子記録債権	529,774	573,216
売掛金	866,664	1,427,985
商品及び製品	82,349	128,864
仕掛品	984,380	1,318,209
原材料及び貯蔵品	199,486	349,946
その他	43,980	111,853
貸倒引当金	△164	—
流動資産合計	3,826,571	4,930,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,056,619	977,631
構築物	56,819	52,913
機械及び装置	351,807	324,644
車両運搬具	6,817	4,547
工具、器具及び備品	63,965	56,739
土地	2,057,949	2,057,949
建設仮勘定	12,577	110,337
有形固定資産合計	3,606,556	3,584,762
無形固定資産		
ソフトウェア	302,143	226,777
その他	10,483	21,986
無形固定資産合計	312,626	248,763
投資その他の資産		
投資有価証券	68,213	77,151
関係会社株式	479,821	479,821
関係会社出資金	403,645	403,645
破産更生債権等	5,148	5,668
長期未収入金	41,355	41,355
前払年金費用	82,765	93,142
繰延税金資産	63,920	64,724
その他	149,836	152,554
貸倒引当金	△105,334	△106,332
投資その他の資産合計	1,189,371	1,211,731
固定資産合計	5,108,555	5,045,257
資産合計	8,935,126	9,975,665

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	860,886	1,119,930
買掛金	315,670	254,472
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,367,000	420,000
リース債務	71,297	72,416
未払金	368,215	454,432
未払法人税等	114,580	109,133
前受金	537	373,610
役員賞与引当金	—	30,000
その他	149,943	125,216
流動負債合計	5,148,131	3,859,212
固定負債		
長期借入金	—	1,470,000
リース債務	192,415	119,999
退職給付引当金	513,712	542,088
資産除去債務	4,300	4,300
債務保証損失引当金	84,075	84,075
固定負債合計	794,503	2,220,463
負債合計	5,942,635	6,079,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	8,693	8,693
その他資本剰余金	1,059,379	1,059,379
資本剰余金合計	1,068,072	1,068,072
利益剰余金		
利益準備金	66,306	66,306
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57,443	52,842
繰越利益剰余金	1,527,328	2,428,946
利益剰余金合計	1,651,078	2,548,095
自己株式	△20,186	△20,244
株主資本合計	2,998,965	3,895,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,474	66
評価・換算差額等合計	△6,474	66
純資産合計	2,992,490	3,895,989
負債純資産合計	8,935,126	9,975,665

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	7,341,709	8,435,869
売上原価	5,001,030	5,934,038
売上総利益	2,340,678	2,501,831
販売費及び一般管理費	1,635,139	1,673,338
営業利益	705,539	828,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	240,738	441,794
受取賃貸料	21,705	21,960
為替差益	6,890	—
その他	8,443	3,984
営業外収益合計	277,778	467,738
営業外費用		
支払利息	40,332	33,241
シンジケートローン手数料	—	48,500
為替差損	—	25,193
賃貸費用	10,362	10,368
減価償却費	28,787	28,022
その他	6,404	1,459
営業外費用合計	85,887	146,785
経常利益	897,430	1,149,445
特別損失		
固定資産除却損	2,269	512
減損損失	9,849	—
特別損失合計	12,119	512
税引前当期純利益	885,310	1,148,933
法人税、住民税及び事業税	125,901	177,163
法人税等調整額	△124,406	△2,625
法人税等合計	1,494	174,538
当期純利益	883,816	974,395

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	64,035	718,449	848,792
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	64,035	718,449	848,792
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△81,530	△81,530
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△6,592	6,592	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	883,816	883,816
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△6,592	808,878	802,286
当期末残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	57,443	1,527,328	1,651,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,120	2,196,744	△9,973	△9,973	2,186,771
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20,120	2,196,744	△9,973	△9,973	2,186,771
当期変動額					
剰余金の配当	-	△81,530	-	-	△81,530
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	883,816	-	-	883,816
自己株式の取得	△65	△65	-	-	△65
利益準備金の積立	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	3,498	3,498	3,498
当期変動額合計	△65	802,220	3,498	3,498	805,719
当期末残高	△20,186	2,998,965	△6,474	△6,474	2,992,490

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	57,443	1,527,328	1,651,078
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	4,150	4,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	57,443	1,531,479	1,655,229
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△81,529	△81,529
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△4,601	4,601	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	974,395	974,395
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4,601	897,467	892,865
当期末残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	52,842	2,428,946	2,548,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,186	2,998,965	△6,474	△6,474	2,992,490
会計方針の変更による累積的影響額	-	4,150	-	-	4,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20,186	3,003,115	△6,474	△6,474	2,996,641
当期変動額					
剰余金の配当	-	△81,529	-	-	△81,529
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	974,395	-	-	974,395
自己株式の取得	△58	△58	-	-	△58
利益準備金の積立	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	6,540	6,540	6,540
当期変動額合計	△58	892,807	6,540	6,540	899,348
当期末残高	△20,244	3,895,923	66	66	3,895,989

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、電子機器部品製造装置の製品輸出取引の一部については、従来は貿易条件に基づく危険負担の移転に加え、代金の一定率を回収した時点で収益を認識していましたが、貿易条件に基づき危険負担が移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の売上高は155,900千円増加し、売上原価は123,947千円増加し、販売費及び一般管理費は11,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はいずれも20,752千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は4,150千円増加しております。

当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ1.77円及び2.28円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

代表取締役 会長 石井 峯夫 (現 代表取締役会長兼社長)

代表取締役 社長 山本 晋宏 (現 常務取締役 装置事業本部・インクジェット事業本部統括)

#### (2) その他の役員の変動

昇任取締役候補

常務取締役 管理本部長 松井 忠則 (現 取締役 管理本部長)

#### (3) 異動予定日

2023年4月25日

代表取締役の変動の詳細及びその他の役員の変動につきましては、本日公表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。